

2026年3月期第1四半期 業績概要

杉田 俊一

アンリツ株式会社
取締役 常務執行役員 CFO

2025年7月30日



東証 プライム
証券コード：6754
<https://www.anritsu.com>

(ノート部記載なし)

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

(ノート部記載なし)

目 次

1. 事業概要
2. 2026年3月期第1四半期 連結決算概要
3. 2026年3月期 通期業績予想（連結）
4. 当社の取り組みについて

(ノート部記載なし)

1. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ◆ モバイル市場：5G/6G、5G利活用
- ◆ ネットワーク・インフラ市場：データセンター、光/無線NW
- ◆ エレクトロニクス市場：電子部品、無線設備、研究開発

PQA事業

食と医薬品の安全・安心



- ◆ 食品検査市場
- ◆ 医薬品検査市場

環境計測事業

脱炭素社会を目指して



- ◆ EV/電池市場
- ◆ 社会インフラIT市場

その他



- ◆ センシング & デバイス
- ◆ その他

(セグメント別売上比率)

2025年3月期 実績（連結）：1,130億円

通信計測 62%			PQA 25%	環境計測 8%	その他 5%
モバイル 43%	ネットワーク・インフラ 39%	エレクトロニクス 18%			

2026年3月期 1Q実績（連結）：236億円

通信計測 61%			PQA 29%	環境計測 4%	その他 6%
モバイル 42%	ネットワーク・インフラ 36%	エレクトロニクス 22%			

(通信計測事業 地域別売上比率)

2025年3月期 実績

日本 16%	アジア他 38%	米州 28%	EMEA 18%
--------	----------	--------	----------

2026年3月期 1Q実績

日本 14%	アジア他 41%	米州 25%	EMEA 20%
--------	----------	--------	----------

(ノート部記載なし)

2-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比 減収増益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前第1四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	当第1四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	260	252	△ 8	△ 3%
売上高	252	236	△ 16	△ 6%
営業利益	6	13	7	115%
税引前利益	13	14	1	8%
当期利益	7	6	△ 1	△ 19%
当期包括利益	34	2	△ 32	△ 94%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

グループ全体の受注高は前年同期比3%減の252億円、売上高は前年同期比6%減の236億円となりました。営業利益は前年同期比115%増の13億円、当期利益は前年同期比19%減の6億円となりました。
なお、当期包括利益は、前年同期比94%減の2億円となりました。

2-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 前年同期比で、通信計測は減収増益、PQAは増収増益、環境計測は減収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前第1四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	当第1四半期 連結会計期間 (4-6月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	168	145	△ 23	△ 14%
	営業利益	6	13	7	110%
PQA	売上高	56	68	12	23%
	営業利益	1	6	5	343%
環境計測	売上高	15	9	△ 6	△ 43%
	営業利益	△ 1	△ 4	△ 3	-
その他	売上高	13	14	1	7%
	営業利益	3	4	1	19%
調整額	営業利益	△ 4	△ 5	△ 1	-
合計	売上高	252	236	△ 16	△ 6%
	営業利益	6	13	7	115%

(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

通信計測事業は、米国関税政策の不透明さにより、顧客の投資意思決定が延伸しており、前年同期比で減収となりました。一方、半導体不足の時期に購入した棚卸資産の圧縮やコストコントロールを進めたことにより収益性が改善しました。この結果、売上高は前年同期比14%減の145億円、営業利益は前年同期比110%増の13億円（営業利益率8.7%）の減収増益となりました。

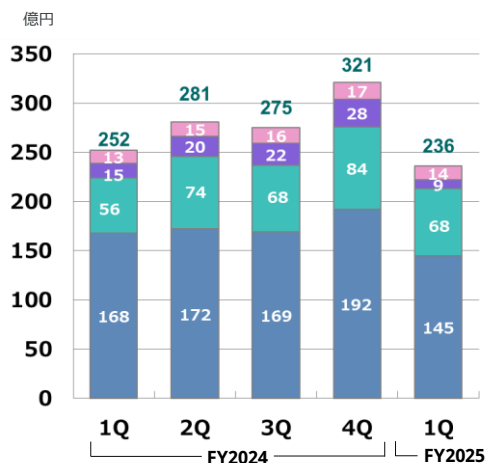
PQA事業は、食品市場の品質保証プロセスの自動化、省人化を目的とした設備投資需要や品質検査への関心の高まりを背景とした需要が好調に推移しました。特に国内においては、新製品の投入やインバウンド需要による食品メーカーの生産能力増強の需要を獲得しました。この結果、売上高は前年同期比23%増の68億円、営業利益は前年同期比343%増の6億円（営業利益率8.3%）の増収増益となりました。

環境計測事業は、国内におけるEV/電池向け試験需要は継続している一方で、大口案件の納期延伸の影響があり、売上高は前年同期比43%減の9億円、営業利益は前年同期比△3億円の△4億円の減収減益となりました。

その他の事業では、売上高は前年同期比7%増の14億円、営業利益は前年同期比19%増の4億円（営業利益率26.1%）の増収増益となりました。

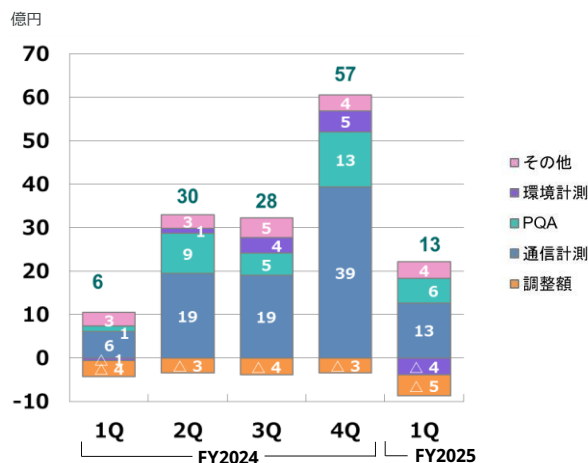
2-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 1Q(4-6月)営業利益率：通信計測 8.7%、PQA 8.3%



売上高

(注) 値はそれぞれで四捨五入



営業利益

第1四半期の連結及び各事業セグメントの営業利益、営業利益率は下記のとおりです。

連結 13億円（営業利益率：5.7%）

通信計測 13億円（営業利益率：8.7%）

PQA 6億円（営業利益率：8.3%）

環境計測 △4億円

2-4. 事業別営業概況

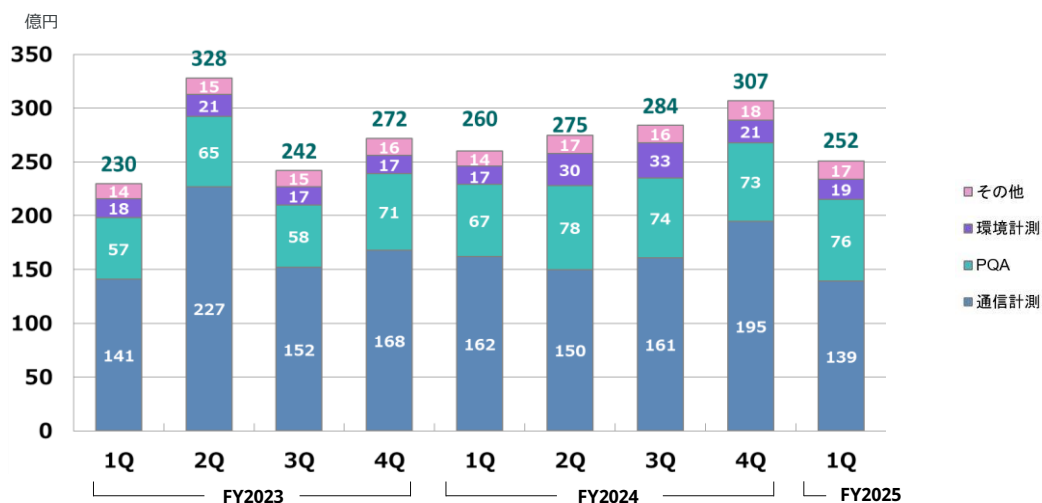
セグメント 2026年3月期（4-6月）の状況

➡ 通信計測：米国関税政策の不透明さにより顧客の投資意思決定が延伸 世界的な物価、人件費上昇等で止まっていた設備投資が再開も、 投資への慎重姿勢が継続	
モバイル	5G開発市場の投資は不安定も緩やかに回復傾向 5G利活用市場では自動車が好調
ネットワークインフラ	グリーンデータセンターや生成AI専用のデータセンターの構築が加速 光海底ケーブルの敷設が増加傾向
エレクトロニクス	6G基礎研究への投資は様子見 基地局建設・保守市場が低調
アジア他・日本	中国の5Gスマホ開発市場の投資停滞 データセンター市場は堅調も米国関税政策の影響あり
米州	生成AI等によりデータセンター市場は堅調も米国関税政策の影響あり
➡ PQA：国内のインバウンド関連需要が好調	
➡ 環境計測：EV/電池向け試験装置の需要が継続	

(ノート部記載なし)

2-5. 受注高推移

▶ 1Q(4-6月)受注高：前年同期比 通信計測 14%減、PQA 13%増、環境計測 15%増

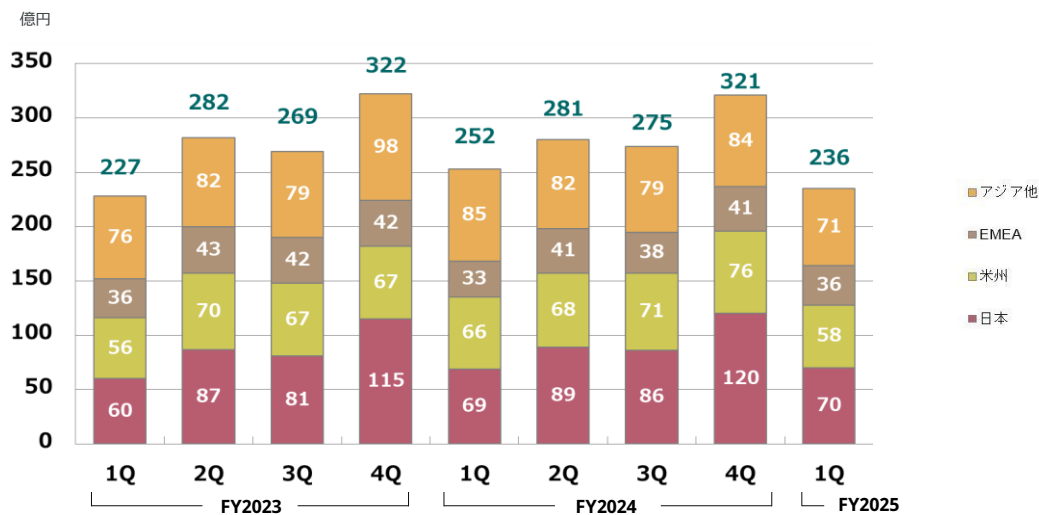


(注) 値はそれぞれで四捨五入

第1四半期のセグメント毎の受注高は、それぞれ前年同期比、通信計測事業では14%減の139億円、PQA事業では13%増の76億円、環境計測事業では15%増の19億円となりました。

なお、受注残高はグループ全体では357億円（前年同期比3%減）、通信計測事業では197億円（同17%減）、PQA事業では81億円（同2%増）、環境計測事業では62億円（同59%増）となりました。

2-6. 地域別売上高推移



(注) 値はそれぞれで四捨五入

(ノート部記載なし)

2-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率 18.3%

FY2025 (4-6月)

- ①営業CF： 43億円
- ②投資CF： △9億円
- ③財務CF： △28億円

フリーキャッシュフロー

(①+②)： 35億円

現金同等物期末残高

507億円

有利子負債高

63億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳 (単位：億円)

その他	7		
売上債権	54		
減価償却	14		
税引前利益	14		
棚卸資産	△15	設備投資等 △9	自己株式取得預託金 13
税金	△26		配当金 △26
↑仕入債務 △4			自己株式取得 △13
			↑その他 △2
営業CF	43	投資CF △9	財務CF △28

営業キャッシュフローは、43億円の資金獲得となりました。

投資キャッシュフローは、9億円の資金支出となりました。

その結果、フリー・キャッシュフローは35億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローは、28億円の資金支出となりました。主なものは、配当金の支払い26億円（期末配当分 1 株20円）です。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高より6億円増加の507億円となりました。

3. 2026年3月期 通期業績予想（連結）				
▶ 4月25日公表値から変更なし				
(単位：億円)				
国際会計基準(IFRS)		2025/3期	2026/3期	
		前期実績	通期予想	前年同期比増減率(%)
売上高		1,130	1,230	100
営業利益		121	150	29
税引前利益		127	150	23
当期利益		93	110	17
通信計画	売上高	701	770	69
	営業利益	84	120	36
PQA	売上高	282	300	18
	営業利益	28	30	2
環境計画	売上高	85	100	15
	営業利益	9	9	0
その他	売上高	61	60	△ 1
	営業利益	15	10	△ 5
調整額	営業利益	△ 14	△ 19	△ 5

(参考) FY24 為替レート : 1米ドル153円、1ユーロ164円
FY25 想定為替レート : 1米ドル145円、1ユーロ160円

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前期比増減額を除く）

ANRITSU CORPORATION
Financial Results FY2025 1Q
12

2026年 3 月期の通期業績の見通しは 4 月25日の公表値から変更はありません。

4.当社の取り組みについて

濱田 宏一

アンリツ株式会社
代表取締役 社長

(ノート部記載なし)

4-1. 20年振りの総合技術展「テクノプラザ2025」を開催



2030年2,000億円企業の実現に向けた技術革新と持続可能な未来への挑戦をテーマに、130年にわたり先端分野を切り拓いてきたアンリツグループの英知と創造力を結集した最新ソリューションを紹介。

日程：2025年7月10日（木）～11日（金）
会場：TFT ホール（東京）

業界のキーマン約900人が来訪

お客様の声

「アンリツのビジネス領域の広さ、技術力の高さ、そして先端性に驚いた」とのコメントを頂きました。



TECHNO PLAZA 2025



APN: All Photonics Network



当社の技術とお客様が持つ技術を
組み合わせ、お客様と共に未来をつくる
取り組みに発展させていきます。

(ノート部記載なし)

4-2. 製品紹介 : Virtual Signaling Tester (Virtual ST)

コンピュータ上で動作するソフトウェアベースの基地局シミュレータ

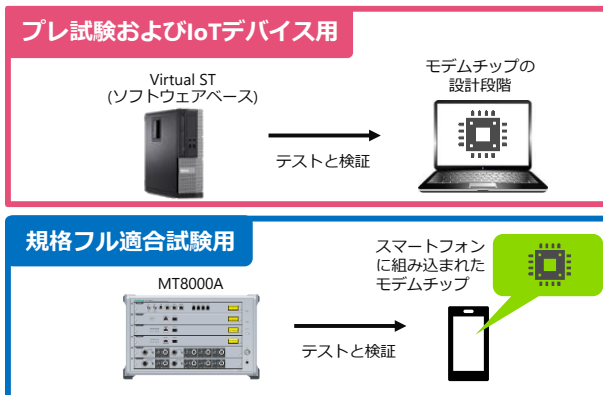
通信用モデムチップセットにはプロトコルを搭載するため、その検証プロセスが重要です。その検証プロセスを通信用モデムチップの設計段階で仮想環境において検証ができる Virtual Signaling Testerを開発しました。

■ 特長

- 通信用モデムチップセットのモノができる前からソフトウェアベースでテストと検証が可能
- まだ規格変更が多いBeyond 5Gや6Gのプレ試験に対応
- IoTデバイスなどの試験向けに低コストソリューションの提供

■ 対象顧客

通信用（IoT含む）チップセットメーカー
モバイル端末メーカー



(ノート部記載なし)

4-3. 製品紹介：におい検査機

人の嗅覚により行われてきた官能試験に対応、主観を数値化

においの情報化・可視化により、検査業務における被検査品の比較・合否判断をサポート。
質の高い生産の維持、生産工程の検査員の負荷軽減、人員不足の解消に貢献。

■ 特長

- ・最大で6サンプルを3分で測定
- ・付属のソフトウェアで効率的に自動測定
- ・AIによる解析で分別し類似度を判定

■ 対象市場

研究開発：飲料や酒類のにおいによる分類

食品製造：スパイスなど香りの管理、日本酒の発酵度合い

品質管理：出荷後に寄せられた製品の異臭についての調査補助



(ノート部記載なし)

4-4. サステナビリティ目標（SDGs）の状況

	KPI	GLP2026の目標	2024年度実績	進捗
E 環境	● 温室効果ガス（Scope1+2）	2021年度比 23%以上削減	31.1%削減	◎
	● 温室効果ガス（Scope3）	2019年度比 17.5%以上削減	37.3%削減	◎
	● 自家発電比率（PGRE 30*）	14%以上（2018年度電力消費量を基準）	12.5%	○
S 社会	● 女性の活躍推進	女性管理職比率15%以上	12.3%（グローバル、2025年4月1日）	○
	● 障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率2.7%達成	障がい者雇用率2.9%（2025年3月末）	◎
	● 働きがいのある労働環境の実現	従業員満足度調査の働きがいポジティブ回答率：80%以上	72%	○
	● サプライチェーンDDの強化	10社/年以上	10社実施	◎
	● CSR調達に係るサプライヤへの情報発信3回/年以上、教育2回/年以上		情報発信3回、教育2回実施	◎
G ガバナンス	● 取締役会の多様性の推進	女性取締役比率20%以上	10%	△
	● 取締役会における重要経営課題の集中討議	6回/年	6回実施	◎

* PGREは、Private Generation of Renewable Energy（再生エ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値30%程度を意味します。

(ノート部記載なし)



(ノート部記載なし)